

平成24年度 事務事業評価シート

事業概要	事務事業名	金融支援対策事業						担当部	市民産業部							
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	商工観光課							
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	商工労政係							
	総合計画 分野別計画	主目的	6 産業振興		29 商工業		3 既存商工業の近代化・高度化を推進する									
		副目的														
	予算区分	款	7		項	1		目	2		大	2		中	2	
	根拠法令・個別計画	中小企業信用保険法、信用保証協会法、小牧市中小企業振興融資助成規則、商工組合中央金庫法、小牧市小企業等経営改善資金融資補助金要綱														
	実施・運営方法 ※費用合計に占める 経費の内訳(割合)	直接実施・ 運営	86.5 %			委託	0 %			助成	13.5 %					
	目的 (対象をどの様な 状態にするのか)	市内に事業所を有する中小企業者の経営基盤の強化と安定化を図る。														
	内容 (手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業振興資金融資助成金 中小企業者が、愛知県商工業振興資金融資制度により、資金融資を受けた時に支払う愛知県信用保証協会への信用保証料の全部又は一部を助成した。39,984千円 ・中小企業経済環境適応融資助成金 経済環境適応資金サポート資金(セーフティネット、震災復興)及び東日本大震災復興支援緊急保証の融資に係る愛知県信用保証協会に支払う信用保証料の助成をした。24,440千円 ・商工業振興資金預託金 金融機関に融資資金を預託することにより、金融機関との取引の薄い中小企業者が、愛知県信用保証協会の資金融資を低利で円滑に受けられるようにし、その経営の振興を図った。400,000千円 ・(株)商工中金預託金 中小企業組織強化資金により、事業運営に必要な資金を円滑化し、企業合理化を促進するとともに、中小企業の振興に資することを目的とした。15,000千円 <p>【その他直接経費の内訳】 普通旅費(8,950円)、特別旅費(2,200円)、消耗品費(17,040円)、小規模事業者経営改善資金利子補給金(477,600円)</p>														
受益者負担	無															

		単位	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	663,483	532,296	479,929	500,830	
		正職員	従事者数	人	0.50	0.50	0.28	0.55
			人件費	千円	2,659	2,659	1,489	2,925
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計	千円	666,142	534,955	481,418	503,755	
	対前年比	%		80.3	89.9	104.6		
財源	一般財源	千円	666,142	534,955	481,418	503,755		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業	活動指標名	単位		H21	H22	H23	H24
	商工業振興資金融資保証料助成件数	件	目標		—	—	—
実績				321	270	276	
セーフティーネット保証料助成件数	件	目標		—	—	—	—
		実績		602	286	97	
業		目標					
		実績					
績	成果指標名	単位		H21	H22	H23	H24
	商工業振興資金保証料助成件数	件	目標		—	—	—
実績				321	270	276	
セーフティーネット保証料助成件数	件	目標		—	—	—	—
		実績		602	286	97	

事業の自己評価	平成23年度の実施結果	事業の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・商工業振興資金融資保証料助成についてはほぼ例年並みの利用件数があった。 ・セーフティーネットの保証料助成については、平成23年9月まで行った愛知県が信用保証料を全額補助する「ガンバロー資金」を利用した中小企業者が多かったため本制度の利用件数は減少した。 				
		事業実施における課題等	経済情勢の悪化により企業の業績が芳しくなく、融資自体受けられない中小企業者が増加する傾向にある。				
		事業を縮小・廃止したときの影響	経済情勢が依然先行き不透明であり、中小企業者は資金調達に困窮しているため倒産企業の増加につながると考える。				
今後の事業の方向性	方向性の判定	現状維持					
	判定理由	経済情勢が依然先行き不透明であり、中小企業者のニーズは高く引き続き支援は必要と考える。					
	改善案等	今後の社会、経済情勢の動向や、国・県の中小企業者支援の状況をみながら検討していく。					

二次評価	方向性の判定	判定理由				
	現状維持	一次評価のとおり。				